

授業科目 学校における支援体制

特別支援教育講座 花熊 暁
受講者数 20名

1. 授業の目的

学校における特別支援教育の体制作りの実際を取り扱う本授業科目（後期：2単位）は，コーディネーター専修で学ぶ現職派遣教員が院修了後に勤務校に戻ったときに，また，非現職院生の場合は学校現場に勤務したときに，自身が所属する小・中学校や地域で支援の体制作りを行いうる実践力を身につけることを目的としている。

本授業では，図1のように，実態把握・アセスメント・指導にかかわる他の授業科目で得た情報，通年で実施している教育実践研究科目（学校実習）での体験，の2つをベースとし，さらに現職派遣教員の場合は，これまでの勤務体験と勤務校・勤務地域の実情を加味して，これらを総合的に取り扱う中で，「特別支援教育コーディネーターの立場に立ったとき，実際に支援体制をどう作っていくか」という点を主体的に学べるようにしている。

そのため，本授業では，教員からの知識教授に偏りがちな講義形式を避け，＜小グループによる討議 討議内容のまとめと報告 報告内容に関する全員での討論 教員のコメントとまとめ＞という演習形式を採択した。そのねらいは，受講者各人が，特別支援教育の体制作りに関する明確な課題意識を持つこと，実習校や勤務校における自身の体験と授業での討論課題を結びつけること，

特別支援の体制作りに関する具体的なイメージとアイデアを持つことである。また，受講生が大

学院修了後に特別支援教育コーディネーターの役割を果たすことが期待されている点から，周囲の理解を得るための「プレゼンテーション力」を身につけることも目標とした。

2. 受講者について

本授業は，特別支援教育コーディネーター専修の院生を主たる対象としているが，特別支援学校教育専修の学生も選択履修できるようになっている。本年度の受講者数は20名で，その内訳は，特別支援教育コーディネーター専修12名（現職10，非現職2），高知県派遣研究生2名，特別支援学校教育専修6名（現職2，非現職4）で，現職教員等14名，非現職6名という構成であった。

3. 授業の内容と展開

本年度の授業では，受講者を4つのグループに分け，討論課題ごとに小グループでの討議とグループごとの発表を行った。1.で述べた本授業のねらいから，討論課題としては以下の6つのテーマを取り上げた。

- (1)学校の教職員全員で取り組む特別支援教育の校内体制をどのように作っていったらよいか。
- (2)特別支援教育に関する校内研修の在り方と年間研修計画の作成。
- (3)特別支援教育を学校全体のものにするための授業研究の持ち方。
- (4)小・中学校と特別支援学校の連携。
- (5)保護者への働きかけと支援。
- (6)特別支援教育コーディネーターに求められるもの。

グループ討議結果の発表にあたっては，プレゼンテーション力を高めるために，パワーポイント使用にあたって，グループの発表時間（発表10分，討議10分）にマッチしたスライド量を考えること，一目みて言いたいことが分かるような図式化されたスライドを作成すること（文字量を少なくすること），の2つの条件を課した。これは，筆者もシンポジストとして参加した日本特殊教育

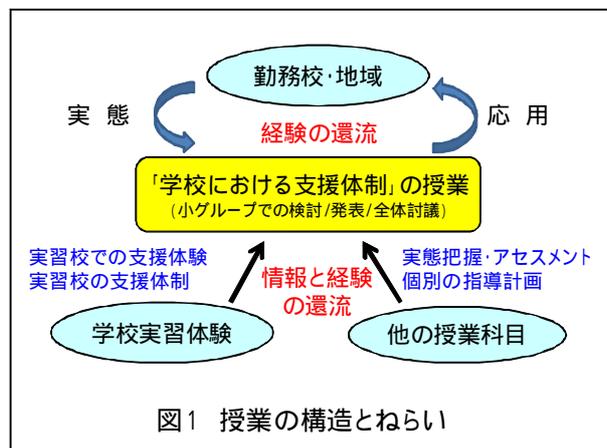


図1 授業の構造とねらい

学会第 45 回大会（平成 19 年 9 月）の大会準備委員会企画シンポジウム「大学院における特別支援教育コーディネーター養成」において、特別支援教育コーディネーターのプレゼンテーション力の必要性が強く指摘されていたためである。

4. 授業評価アンケートとその結果

授業の最終回に、演習のテーマ・内容に興味をもてたか、学校現場に戻ったとき実際に役立つ内容だったか、授業の進め方は適切だったか、教員の助言や補足説明は適切だったか、本授業のような進め方・内容の授業は特別支援教育専攻の授業科目として適切だったか、本授業に対する感想と改善が必要なところ、の 6 項目からなる授業評価アンケートを実施した。項目 ~ は 5 段階尺度の評定、項目 は自由記述形式である。

演習の内容に興味をもてたかについては、受講者の半数が「非常に」と回答し、残りも「かなり」と評定していたが、1 名だけ「どちらとも言えない」と評定していたものがあつた。本授業は、目的のところでも述べたように、特別支援教育コーディネーターの現職教員に比重を置いた内容としているため、非現職院生（ストレートマスター）も受講している点が、授業の焦点を定める上で、授業開始時から担当教員の大きな課題となっていた。自由記述の回答を見ると、「現職の先生方と学校現場について深くお話できる機会が持てたことが良かった」としている非現職院生も存在するが、本授業が、現職教員以外の受講者も興味・関心をもって意欲的に参加できるような授業内容となるよう、なお一層の授業の工夫が必要と思われる。

の学校現場に戻ったときの有用性についても、同様の結果であるが、「どちらとも言えない」と回答した者が 2 名いた。本項目は 5 段階尺度のみの評定であったので、この回答が「有用性」についてのものなのか、それとも、「判断困難」を意味するものかが不明であり、自由記述欄を設けるなど、アンケート内容をもっとよく考える必要があつた点が反省される。

の演習の進め方については、ほぼ全員が「適切」としていたが、自由記述欄に記された内容を見ると、「1 つのテーマについての討議と発表を各 1 時間ずつというのは、発表準備に追われて大変である。1 テーマに 3 時間を用意してほしい」という希望が複数あつた。できるだけ多くのテーマを取り上げたいという教員側の願いと受講者の余裕との兼ね合いをどうするか、次年度以降の検討課題である。

教員の助言と補足説明に関しては、「非常に適切」60%、「かなり適切」40%で、特に大きな問題はなかつたと自己評価している。

の本授業のような進め方・内容の授業は特別支援教育専攻の授業科目として適切か、という点に関する受講者の回答は、「非常に適切」35%、「かなり適切」60%、「どちらとも言えない」5%であつた。「非常に」と「かなり」を合わせて 95%という数値は、本授業の意義についてある程度の評価を得ているとも言えるが、担当教員としては「非常に」が 1/3 にとどまっている点が気になるところである。学校における特別支援教育の支援体制作りを取り上げる授業として、受講者になお一層の充実感が得られるようにするためにはどのような授業上の工夫が必要なのか、今後も考えていく必要がある。

5. 授業の評価と課題

本授業は開講が後期であることから、前期に学んだ概論・アセスメント、指導の授業で得た知識と教育実践研究科目（学校実習）での体験をもとにした展開ができ、図 1 に示した実践と理論の相互還流という点で、特別支援教育コーディネーター専修、特に、現職教員にとっては意義があつたと自己評価している。実際、アンケートの自由記述にも、現職教員からは、「学校に戻ったときにすぐに役立つ『お土産』がたくさん得られた」といった記述が複数見られている。

さらに、特筆すべきは、受講者のプレゼンテーション力の向上で、発表を重ねるごとに、担当教員も感嘆するほどの分かりやすい PPT スライドが提示され、発表内容もアピール性に富むものであつた。「プレゼン力の向上」については、受講者自身も評価アンケートで多く述べている。

一方、本授業の今後の課題としては、以下の点が挙げられる。

- (1) 「学校現場に戻ったときすぐに役立つ実践力」をねらいとする以上、授業内だけでなく、本授業で討議した内容を、学校実習先での実体験学習とも結びつける必要がある。
- (2) 学校勤務経験や大学院在学中の学校実習がない特別支援学校教育専修の非現職院生が受講した場合の配慮・工夫が必要である。

< 注 記 >

本授業における受講者との討議内容については、受講者の許可を得た上で、その一部を、日本 LD 学会会報第 63 号（2007.12.1）に発表した。